

職場における基本理念の実践

業務遂行規準



一つの会社としての結束

Catalent の基本理念によって、私達は組織として結束できます。この基本理念は私達に生気を吹き込み、業務での水先案内人となります。日々の行動の中で私達の核となるこの基本理念を実証していきます。

私達は、互いを尊敬する。

私達は、各人の貢献を尊重する。

私達は、妥協のない誠実性を追求する。

私達は、創造性、好奇心、前向きな精神を育む。

私達は、ベストを目指し努力する。

私達は、顧客の成功に尽力する。

ジョン・チミンスキー（John Chiminski）からのメッセージ

Catalent は、医薬品、バイオテクノロジー、消費者向けヘルスケアの分野の企業にアウトソーシングサービスと独自のテクノロジーを提供する業界のトップ企業です。私達の目的は、人々の生活に役立つ革新的なソリューションを提供することです。こうした重要な役割とともに、私達には、私達が製造する製品と提供するサービスを越えた範囲にも及ぶ倫理的、社会的な責任があります。私達 Catalent は、こうした責任に真剣に向き合います。

私達は毎日、お客様、サプライヤー、監督機関などの人々と世界中で接しながら、会社の顔として行動し、誠実に誇り高く業務に取り組むという当社の基本方針を身をもって示しています。Catalent は、今すでに優秀な企業ですが、社員の皆様の助けを借りて、さらに優秀な企業となるべく改善を重ねていきます！

私達は、地理的には各地に散らばって行動していますが、私達全員を導く共通の価値観と「業務遂行規準」によって、**1つの会社として結束**しています。こうした価値観と基準は世界共通のものであるため、私達は、会社のグローバルビジネスを統括する『行動規準』も、1つに統一したものを使用しています。私達は、世界中のどこで業務を行う場合にも、私達を導く価値観に従い、品質の追求と法令遵守を怠ってはならないことを、つねに意識しておかなければなりません。

私達はまた、**1つの会社として結束**し成長を続ける過程において、私達自身の行動と、将来の方向性について疑問や不安が生まれることがあることも認識しておかなければなりません。質問のある方は、ぜひ声に出して質問してください！私は、社員の皆様が声を上げ、より多くを知ろうとすることを歓迎します。知性やアイディアには、上下関係はありません。私達はみな、誰もが気兼ねなく声を上げることができ、互いを尊重しながらオープンで率直なコミュニケーションのできる環境を望み、求めています。私達は、こうした活発な対話をできる能力を身につけて実行することにより、継続的改善と妥協のない完全性の追求という目標を達成することができます。私達は全員が、最も重要な資産である、会社のブランドと評判を託された責任者なのです。

今回新しく更新された『業務遂行規準』は、最高の倫理規準に従って業務を遂行するという私達の責務を、あらためて再確認しています。すべての社員の皆様をお願いいたします。この規準を読み、理解して、遵守してください。私達は、あらゆる行動に対して私達の価値観を適用し、行動規準に従うことにより、顧客やその他の関係者に対して、私達が倫理に忠実で、**信頼される士気に富んだ**企業であり、ともに仕事や取引をするすべての関係者にとって誇れる会社であることを、身をもって示します。

敬具



ジョン・チミンスキー
社長兼最高経営責任者

目次

目的	1	職場の安全性と生産性を維持するために協働する	5	Catalentと投資家を保護するために協働する	8
疑問または懸念事項	2	公平な扱いと多様性	5	業務上の記録と通信	8
誠実さを育むために協働する	3	ハラスメントといじめ	5	記録の管理	9
社員、役員、幹部を含む全員の責任	3	健康と安全	6	Catalentを代表して活動する権限	10
リーダーとしての責任	4	職場の暴力防止	7	企業資産	10
監査、調査、および監視	4	薬物乱用	7	投資家、アナリスト、および報道メディア	11
退職後の責任	4			利害の対立	11
				> 副業	11
				> 家族や身近な人との関係	12
				> 贈答品	12
				> 投資または所有権	12
				> サービスへの支払い	12
				> 慈善寄付	12
				株式および有価証券の売買の制限	12

市場において協働する	13	地域社会および政府と協働する	24	問い合わせ／相談先	26
マーケティング活動	13	環境	24	質問し、指導を求めること	26
購買活動	13	政治的な活動と献金	24	『業務遂行ライン』について	26
コンサルタント、代理業者、 および合併提携先	14	政府関連の団体	25	調査と解決	27
顧客との関係	14	政府の問い合わせ	25	会計、監査、内部管理および 財務に関する報告	27
食事、贈答品、および接待	15			報復行為の禁止	28
第三者の教育会議または 職務会議	15			『業務遂行ライン』連絡先	28
意志決定の独立性	16			相談窓口のリスト	29
製品研修	16				
競合情報	16				
機密情報	17				
個人情報	17				
知的財産	18				
公平な競争と独占禁止	19				
マネーロンダリングとテロ資金	20				
収賄と汚職（FCPA）	20				
サプライチェーン	21				
取引規制	21				
ボイコット	23				

目的

適用範囲

Q ここに書かれている内容の多くは、私には関係ないように思えます。なぜ私がこれらすべてに関心を持つ必要があるのでしょうか？

A 『行動規準』は、私達が価値観を実践に移すときの基準を定めるものです。これには、私達が、社員同士や顧客、サプライヤー、監督機関、投資家、現地政府、コミュニティなどどのように関係を築くべきかが規定されています。他と比べて特定の職責や部門に関連する度合いが高いセクションがあることも事実ですが、会社全体で業務がどのように行われているかを知ることは、私達全員にとってプラスになります。特定の状況に対して、ここに定められた条項が当てはまるかどうか、また、どのように当てはめるべきかが判然としない場合には、所属部署のマネジャーに質問して、説明を受けてください。

世界各国の医薬、バイオテクノロジー、消費者向けヘルスケア業界に、開発、製造、パッケージの技術とサービスを提供する大手企業として、Catalent および世界各地のCatalent 社員には、適用される全ての法律を遵守するだけでなく、業務を着実、誠実に遂行する責任があります。

この責任は、私達の顧客、投資家、サプライヤーにとって重要であり、当社の継続的な発展のために必要不可欠なものです。

Catalentは、適用されるすべての法律、規制、規準が業務遂行の過程で確実に遵守されるように努力します。この「業務遂行規準」は、Catalent Pharma Solutions、およびその各部門と、株式の過半数を所有するか支配下に置く子会社（以下、Catalent と呼ぶ）に従事する社員全員が、顧客、サプライヤー、投資家の信頼を守るために従うべき行動規準、すなわち誠実で責任ある行動について、その概要を述べたものです。私達はまた、私達の顧客、サプライヤー、投資家、代理業者、ならびにその他のあらゆるCatalent を代表する立場の関係者がこれらの行動規準に従うことを期待します。この「業務遂行規準」は、責任を持って誠実に働くための土台であり、Catalent によって全面的に承認、支持されています。このプログラムの全責任は、法務顧問およびコンプライアンス審査委員会にあり、取締役会の監査委員会による監視を受けます。

社員全員が規準の記載事項およびその精神に従っていくことが重要です。この「業務遂行規準」には遭遇しうる数々の倫理的および業務上の問題について記されていますが、一つの文書や指針ではすべて網羅できないため、それ以上の指針については、会社／業務部署別の方針、手順書を参照してください。

責任のある、また、企業にとって最善の行動をするために、個々の状況をよく検討し下記の事項について考えてください。

- 自分は責任を持ちかつ誠実に行動しているか。
- 自分の意思決定を同僚、地域社会、政府が肯定的に見るだろうか。
- 自分の意思決定が新聞の一面に載った場合に、自分は満足できるだろうか。
- 自分の意思決定が「業務遂行規準」、Catalent の方針、および該当する法律

目的

を確実に遵守しているだろうか。

これらの質問の答えが全て「はい」にならないければ、その意思決定を進める前に、上司またはこの小冊子の巻末に記載されたその他の相談窓口に助言を求めてください。

この「業務遂行規準」は数々の言語版があり、社員専用 Web サイトおよび外部 Web サイトから閲覧できます。また、世界各国の Catalent の役員、幹部、および社員すべてに適用されます。この小冊子の内容をよく理解し、その規定に従ってください。適切な業務遂行の規定を補足する会社の方針や関連手順については、社員専用 Web サイト <http://catalent.net> をご覧になるか、または上司にお問い合わせください。これらは定期的に更新されています。ここで概説する規準または方針が現地の法律に抵触するようであれば、上司、人事部門、または法務部門にお知らせください。

本文書に記載のどの規定項目を放棄する場合でも、法務顧問の文書による承認が必要です。さらに、幹部または役員に対して項目放棄を要求する場合、取締役会の監査委員会による承認が必要となります。該当する法律によって許可される特別な事情においてのみ、規定の放棄が認められます。

疑問または懸念事項

業務上の問題に関する最も重要な第一の相談先であり、指導を求めるべき相手は、あなたの上司です。法律上または業務上の問題についての懸念をお持ちの場合、または「業務遂行規準」、Catalent の方針、あるいは法律に対して何からの違反が発生したという情報を得たり、違反があると思われる根拠をお持ちの場合に、とり得る最善の方法とは、質問をする、指示を求める、または問題として提示することです。社員が合法的かつ正直に質問し、指示を求め、または懸念事項を提示すれば、これらの規準に従って正しいことを行っていることとなります。Catalent は、良心に基づいた申し立てや懸念事項の提起、あるいは方針や法律違反の事実または可能性について報告を行う者に対する報復行動は、その種類に関わらず、一切許容しません。詳細な情報については、26 ページの「問い合わせ／相談先」を参照してください。

誠実さを育むために協働する

私達の責任

あらゆるレベルの社員には次の責任があります。

- この「業務遂行規準」、Catalent の方針、該当する法律を把握し理解すること。
- 誠実で責任ある行動をとる環境を育むこと。
- 質問し、指示を求め、懸念事項を提示すること。

私達社員は、全員が同じ基準と価値観を持って共に働き、誠実かつ責任のある業務遂行の基礎となる環境を作らなければなりません。

この「業務遂行規準」、Catalent の方針および該当する法律を遵守し、最善の決定が不明確である際には指示を求めることによって、Catalent は、社員にとっては働きたい場所、顧客やサプライヤーにとっては取引したい場所、投資家にとっては自信と信頼がおける場所となります。

私達は、「業務遂行規準」と、世界各地で実施している私達の業務活動に適用される法律、規制、規準を厳格に遵守することを約束します。

社員、役員、幹部を含む全員の責任

Catalent の社員は、「業務遂行規準」および該当するすべての法律、方針、手順に従うことが求められます。Catalent では、この責任を重く見ており、違反行為を明確に禁止します。社員自身がそれに従わずに遂行した場合には、その社員は雇用の範囲を逸脱して行動しているものとみなされ、その結果懲罰にかけられ、解雇に処せられる場合もあります。

再三強調しますが、業務遂行上の問題や状況に直面したときにとり得る最善の方法とは、質問をする、指示を求める、または懸念事項を提示することです。

リーダーとしての責任

業務上の意思決定の倫理的および法的な意味合いについて、 実例を示して主導する、誠実さを自ら示す、そして論議を促すことは、会社組織のすべてのレベルにおけるリーダーの責任です。誠実かつ責任ある行動が期待され、促され、求められるような労働環境を構築しそれを維持するために、Catalentではリーダーに対して、社員から信頼される相談窓口となり、「業務遂行規準」および該当する方針、手順、法律に関する十分な情報と研修を提供する手助けをすることを期待します。

「職業倫理は、私達の成功の基盤であり、私達のブランドと評判を守る番人です」

Sam Khichi
上級副社長
法務顧問

リーダーがコンプライアンス上のリスクを防止したり、発見したりするための最適な方法の1つは、周りで起こる出来事に注意を払うことです。リーダーには、社員が気軽に質問をしたり、問題を提示したりすることができるような“開かれた”環境を維持することが求められます。また、いったん問題が提示された場合には、社員の懸念事項に迅速かつ適切に対応し、指示を与えることも求められます。

監査、調査、および監視

Catalent では、特定の活動や出来事に関する情報を得るために、監査または調査を行うことが時折あります。これには、必要に応じて該当する法律に従い、社員の職場に関連する活動を監視することが含まれます。社員は、監査または調査中に正確かつ完全な情報収集のために協力しなければなりません。これを行わない社員は、最悪の場合解雇を含む懲罰にかけられます。あらゆる懲罰行為は該当する国家の法律に従って行われます。

退職後の責任

Catalent との雇用関係が終了した際でも、該当する法律に従う義務を負う場合があります。とりわけ、以下の義務が重要です。

- 所有しているすべての会社の資産を返還すること。
- 企業情報の機密を保つこと。
- Catalent による雇用中に得られた重要な非公開情報による株式または有価証券の取引を控えること。
- 依頼があった場合、現地の該当する法律に従って、Catalent に対してその雇用中に関わる知的財産の調査、訴訟、移譲および保護について協力を行うこと。

職場の安全性と生産性を維持するために協働する

尊敬と信頼

Q 上司が私の仕事に対して非常に批判的になってきています。彼女は週に1度私と直接話し合いをしますが、チーム内の他のメンバーとは同じことをしていません。私はフラストレーションを感じ、1人だけやり玉に挙げられた気がします。これはハラスメントなののでしょうか？ 私はどうすればいいでしょう。

A マネジャーには、社員の業績を評価し、実績が不足しているときには指導を行う責任があります。実績に関する問題に対して、チーム会議などではなく、個人ベースで対処するのは、適切なことであり、ハラスメントにはあたりません。あなたの上司は、あなたの仕事の中で懸念のある部分を特定して、あなたが改善するための方法を見つけるための手助けをしなければなりません。あなたが上司の意図や期待を明確に理解できない場合は、上司に明確な説明を求め、必要ならば人事部門の担当者に相談してください。

互いに尊厳と敬意をもって対応することは、業務遂行の基本であり、Catalent を競合各社とは一線を画す、安全かつ生産的な職場として維持することになります。

Catalent において、誠実さをもって行動することとは、個々の社員が持つ独自の個性を尊重し、価値を生み出し、会社の発展に寄与するために成す貢献を尊重することです。

公平な扱いと多様性

私達は共に働くことで、多様性と包括性から明確な価値を得るものと認識しています。多様性と包括性を高く評価することで、社員、顧客および投資家にとってより良い結果が得られます。Catalent は該当する法律に従い、雇用プロセスに関わるすべての段階（募集、採用、昇進、報酬、研修参加など）で、すべての社員と応募者に対して均等な機会を与えます。私達は、市場および Catalent が運営される地域社会を代表し、差別のない多様的で包括的な職場を構築することを約束します。さらに、社員が尊敬され個人の相違が評価される労働環境を育てることに力を注ぎます。

ハラスメントといじめ

ハラスメントといじめは、非生産的な職場になりうる受け入れがたい行動です。ハラスメントの定義づけは個々の国の法律により多少異なりますが、一般的にハラスメントとは、言葉によるもの、言葉によらないもの、身体的なものにかかわらず、年齢、身体障害、性別、出身国、人種、肌の色、宗教、性的指向、退役軍人やその他の保護されたグループの地位などを理由に、個人の雇用に影響したり、脅迫的、敵意があったり、品位を下げたり、あるいは不快な労働環境を作り上げたりするような受け入れがたい行為です。これには疎ましい性的な誘い、性的行為の要求、受け入れがたい言葉または身体的な性的行為が含まれます。いじめや脅しとは、自信を失わせたり自尊心を損なったりするような、言葉、行動、やりとりによる持続的な侮辱行為です。

Catalent では、同僚、上司、または社員が業務遂行中に接するその他の人物（コンサルタント、請負業者、臨時労働者、監査委員、顧客、サプライヤーなど）によるハラスメント、脅し、いじめを禁止します。社員は、他人による不快な行為が行われた際にははっきりと口に出して、互いに助け合うことを奨励します。これらの行為を受けたり目撃した場合には、職場のしかるべき人物、たとえば上司または人事部門に相談するか、業務遂行ラインにお電話ください（これらの相談窓口に関する詳細情報は、26 ページおよび28ページを参照してください）。

健康と安全

Catalent は、安全で健康的な職場を提供することに力を注いでいます。この目的を達成するために、各施設には適切な安全教育を含めた安全プログラムがあり、Catalent の方針だけでなく該当法規が遵守されています。

個々の社員には、職場での健康と安全に関連する法律、法規および方針を遵守する責任があります。事故、怪我、または危険な行為や状態を目撃あるいは被った場合には、その状況に適切に対処できるように、しかるべき人物、たとえば上司にお知らせください。社員はまた、既知の危険な状態に適切かつ迅速に対処しなければなりません。

現地の法律に従い許容される範囲で（必要な同意書を得ることを含め）、Catalent は、安全で健康な労働環境を促進するために、社員、訪問者、作業場の私的所有物を検査する権利を有します。社員には、そうしたいかなる要求に対しても協力することが求められます。

声を上げることの大切さ

Q 私は、自分自身、すべての安全に関する規則を知っているかどうかは分かりませんが、職場の同僚が、取るべきでない行動を取っているのを目撃したことがあります。その時は誰にも怪我などの被害はなかったもので、仲間の告げ口をするのは気が引けます。私はこのことを誰にも言わず、忘れてしまうべきでしょうか？

A Catalent では、社員やその他の人の安全に関わる問題については、質問をし、声を上げることを特に推奨しています。安全に関する懸念事項や質問は、どんなものであれ、つねに優先的に報告してください。もし自分の上司への質問がしにくいとお考えの場合には、その他の経営メンバーか人事部門にご相談ください。

職場の暴力防止

Catalent は、威嚇、脅迫、身体的被害のない安全な労働環境を約束します。私達は全員が、お互いの安全を確保しあう責任を負っています。Catalent は職場での暴力を許さず、安全な職場を脅かすいかなる威嚇に対しても調査および適切な措置を行います。

受け入れがたい行動には、暴力、喧嘩、脅迫、および会社、社員、または顧客の財産を意図的または無配慮に破壊することが含まれますが、これらに限定されません。脅迫とは、個人または財産を意図的に害すると妥当に考えられるコメントあるいは行為です。Catalent では該当する法律に従い、勤務中、企業敷地内、または業務遂行中に凶器を所有したり使用したりする行為を全面的に禁止しています。

職場暴力や脅迫の標的になっていると感じた場合には、直ちにしかるべき人物、すなわち上司、または業務遂行ラインに報告してください。同様に、他の社員に対して暴力行為または脅迫行為の可能性がある場合にも、上司または業務遂行ラインにお知らせください。

薬物乱用

社員全員の健康と安全を図り、顧客、監査委員、投資家が要求する品質と生産性を達成するには、安全で効果的な業務遂行を妨げうる薬物の影響がない状態で、各社員が業務を行う必要があります。勤務中、企業敷地内、または業務遂行中においてアルコールや薬物を許可なく使用、所有、配布することは禁止されています。

Catalent と投資家を保護するために協働する

Catalent の社員は、企業および投資家の利益を守る一定の責任があります。本「業務遂行規準」に従うことで、それぞれの社員が信頼と責任のある Catalent の評判を築くことになります。

業務上の記録と通信

社員は、社内のすべてのレベルにおける社員が記録した情報に基づいて、日々意志決定を行います。ここで重要なのは、レポート、記録またはその他の情報を作成する社員が、こうした情報の整合性と正確性を確保することと、誤ったレポートや誤解を与えるレポートを作成しないことです。こうした情報には以下が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

- 財務諸表および関連する会計項目と会計調整
- 経費報告
- 時間報告
- 生産／品質記録
- 政府または規制機関に登録または提出する文書

Catalent が規制機関（米国証券取引委員会が含まれますが、これに限定されません）に登録または提出するレポートおよび文書における公開内容は、完全、正確、公平、迅速、および理解可能な方法で作成する必要があります。

Catalent は、米国政府の国外贈収賄防止法（FCPA）に完全に準拠しなければなりません。FCPA の会計に関する規定には、Catalent のリソースに関する記録の保管と内部管理に関連する必要事項が含まれています。FCPA に関連する Catalent の『倫理的業務遂行方針』は、社員用ウェブサイト <http://catalent.net> を参照するか、上司経由で入手してください。また、職務上適切な社員には、FCPA に関するトレーニングも提供されます。

業務上の文書や通信内容は、訴訟、政府調査、およびメディアを通じて公にされることがあります。文書や通信内容には事実を正確に記録し、誇張、推測、法的結論付けを避けるとともに、人物、会社、他社について誤った、あるいは中傷的な見解や描写を避けるよう注意を払う必要があります。これは、電子メールおよび非公式なノートやメモが含まれますが、これらに限定されないすべての種類の文書および通信に適用されます。

正確な報告

Q 私達の部門は、四半期ごとの収益予測を達成するためにプレッシャーを受けています。私の上司は、今期に補えると見込んだ数字を、前期に計上したようです。私はどうすればいいでしょう。

A 不正確な収益の報告は決して許容できません。Catalent では、すべての帳簿と記録を、米国の国外贈収賄防止法（FCPA）または現地国の同等の該当する法律に従って正確に維持管理しなければなりません。内容に疑わしい点があれば、ただちに社内の監査あるいは法務部門、または業務遂行ラインに報告してください。

適切な記録の維持

Q 私は用事のため遅刻や早退しなければならないときがありますが、後で必ず埋め合わせをしています。最終的には遅刻や早退をしていないのと同じになるので、タイムシートにいちいち記録しなくてもよいのではないのでしょうか？

A タイムシートに名前を記入することは、あなたが実際に働いた日付と時間を示すことを意味します。Catalent は、実際に働いた時間に基づいて社員に給与を支給する法的義務を負っています。もし、その情報が不正確であれば、お支払いする給与が不正確になります。また、あなたの上司や他の社員は、記録上はあなたが働いていたことになっていたときに、なぜあなたが見あたらなかったのか、あるいは、あなたの仕事が完了していなかったのかと疑問を抱くかもしれません。稼働時間はつねに正確に報告し、タイムシートには、誤解を招くような記載を行ってはなりません。

さらに、以下の行為も禁じています。

- 正確に適時に行うべき業務上の収益あるいは経費の記録を不適切に前倒したり、遅延または操作するような取引や契約をすること。
- 関連文書に記載以外の目的で使われると知っていて、Catalent の名前で支払いや口座の開設を行うこと。
- 相手方が不適切なあるいは不正な会計に意図的に従事していると確信できる取引に参加すること。

記録の管理

通常の業務過程においては、社員は膨大な量の文書を作成したり受け取ったりします。多くの法律によって、期間はさまざまですが特定の文書を保持する必要があります。Catalent は、記録の保管に関するすべての該当法規を遵守します。該当する法律や規定を遵守し、Catalent の業務上の必要性を満たすよう、通常の業務過程における記録の確認、維持、保管、および処分は現行の文書保存スケジュールに従ってください。いかなる場合においても、自分が、または自分の指示の下で他の社員が、記録を勝手に編集または破棄するようなことはしないでください。

召喚令状、係争中、緊急または予定されている訴訟もしくは政府調査が明らかになった場合は、直ちに法務部門にご連絡ください。令状の対象となりうる記録、訴訟に関連する記録、または調査に関連する記録はすべて、法務部門より指示があるまで保持および保管してください。自分が所持あるいは管理しているいかなる記録も破棄しないでください。また、記録文書保存スケジュールに従って自動的に処分（破棄または消去）されることになっているすべての関連記録（電子メッセージや音声メッセージなど）は、破棄せずに保管する措置をとってください。

Catalent を代表して活動する権限

Catalent の顧客とサプライヤーは、取引相手が Catalent を代表して活動する権限があるものと確信しています。Catalent は、特定のメンバーが会社を代表して活動する権限を認める方針をとっています。Catalent を代表して活動する場合、ご自身の権限の制約に必ず従い、その権限を越えたり悪用したりするような行動をとらないでください。そうした権限がない場合は、Catalent の代表としていかなる文書にも署名することはできず、また他のいかなる方法によっても Catalent を代表したり、代表としての権限を行使したりすることはできません。

企業資産

社員は、Catalent の資産を保護し、それらの資産が適切かつ効果的に使用されるよう、十分に注意を払うことが求められます。Catalent の資産には、現金や有価証券などの金融資産、備品設備、在庫品目、供給品などの物的資産、製品、サービス、顧客、システム、人材に関する情報などの顧客関係と知的財産が含まれますが、これらに限定されません。

Catalent またはその代表者によって作られ、獲得され、蓄積されたすべての資産は Catalent に属し、顧客一覧、名簿、ファイル、関連資料やレポート、コンピュータソフトウェア、データ処理システム、コンピュータプログラムおよびデータベースが含まれますが、これらに限定されません。Catalent との雇用を解除した場合には、会社の資産とデータをすべて会社に返還しなければなりません。

「業務遂行規準」に反せず、Catalent の利益に反しない個人的目的で、会社の電子メールや電話を時に使用することが一般的に許可されます。こうした使用には、時間をかけないことに留意してください。いかなる場合においても、中傷的、性的に露骨な、または不適切な素材に関わるような方法で会社の資産を使用できません。ここでの方法とは、会社が提供するコンピュータを使用して前記のような素材を勤務時間内外に見たり、送信することが含まれますが、これに限りません。Catalent のコンピュータおよび電話を使用した個人的メッセージは、該当する法律に基づいて監視される場合があります。

承認された範囲

Q 私には、\$25,000 の財務的な承認権限があります。長年の取引先である大手サプライヤーから \$75,000 の請求を受けています。私の上司は過去にこのような請求を承認しましたが、彼女は現在出張中です。私は、この請求を 3 回の分割請求に変更しても問題ないでしょうか。

A いいえ。社員には、承認された範囲を超えるような請求や費用の分割はできません。上司またはその他十分な承認権限を持つ者がこの請求を承認するまでは、待たなければなりません。

親戚との取引

Q 私は購買部門と共同で、今後実行されるプロジェクトの業者選定にあっています。取引を検討している業者のうちの一社は、私の上司の配偶者が所有している会社です。この業者の入札価格が最も好条件だったとしたら、発注先として選定しても問題はないでしょうか？

A この場合、利害の対立が起きる可能性があるため、実際に何らかの行動を取る前に、報告する必要があります。(もしあなたが入札で選ばれなかった業者だったとして、落札者が、業者を選定する権限を持つ部門のマネジャーの配偶者だったとしたら、どう思うでしょうか?)。ここでは、こうした対立の可能性について公開することが、最善の解決策です。まずは、購買部門に対してこの事実を知らせるか、経営倫理担当部門に連絡してください。そうすれば、同部門は、状況を調査し、入札の過程で不当な影響力の行使や不公正な競争を防止する手続きが取られるように対応します。入札が公正に実施され、その業者が実際に最善の条件を提示したのであれば、Catalent は、その業者を利用することも可能です。

投資家、アナリスト、および報道メディア

投資家、アナリスト、および報道メディアに情報を提供する場合、Catalent には、関連する重要な事実をすべて正確かつ完全に報告する責務があります。Catalent がその責務と該当する法規（連邦政府のセキュリティ条例を含む）を全うするために、投資家またはアナリストからの依頼は投資関連部門へ、メディアからの依頼は広報部門へ回してください。

利害の対立

誠実かつ公平に業務上の意思決定を行うために、社員、役員、幹部、サプライヤー、代理業者、ならびにその他のあらゆる Catalent を代表する立場の関係者は、利害の対立を生む、または生む可能性のあるような活動を回避しなければなりません。“利害の対立”は、個人的、社会的、財務的、または政治的な活動によって、自身の Catalent における仕事を客観的かつ効果的に行うことが困難になる場合に発生します。実際の対立は当然避けなければなりません。利害の対立の徴候でさえ悪影響を与えることがあるため、避けることが必要です。そうすることにより、個人的な利益ではなく、適切な業務上の判断に基づいた行動をとることができます。その点を考慮して、社員は以下のことを行わないでください。

- 会社の財産または情報もしくは自身の会社における地位を通じて得られた機会を個人的に利用すること。
- 会社の財産、情報、または自身の地位を個人の利益のために使用すること。
- Catalent と競合関係になること。
- 顧客およびサプライヤー側の運営を助けるために働くこと。

多くの問題の場合と同様に、利害の対立を避ける最善の方法は、他の社員、顧客、規則管理者、サプライヤー、および一般の人々などの他者が誤解する可能性のある状況に注意を払い、質問をして解決することです。利害の対立はあらゆる状況において発生しますが、次に示す例において、利害の対立が発生する可能性があります。

- 副業 — Catalent での職務と類似の職務の企業に参加または勤務すること。これにより、Catalent での職責遂行と矛盾したり、Catalent 自体との取引、取引の開拓、競争を行うこととなります。

- 家族や身近な人との関係 — 家族や身近な人が所有権または雇用上の利害を有する会社の業務に携わったり、その会社と競争を行うこと。
- 贈答品 — Catalent と取引を行っているまたは行おうとする人物から贈答品、食事、または接待を受けること。
- 投資または所有権 — Catalent が買収に興味を示している可能性のある不動産、特許権、または企業における利権を獲得すること。
- サービスへの支払い — 業務に関連して、専門的、技術的な団体の依頼等により、出版物の著作や編集、諮問機関への勤務、または種々の発表、出展、参加などを行い、それに対して、現金、高価な物品、及びサービスを受け取ること。
- 慈善寄付 — 会社の取引先の、または取引先が支援している慈善団体に企業資金から金銭的支援を与えること、もしくは社員が個人的に支援する可能性のある慈善事業を支援する目的で、会社の取引先から寄付を受け取ること。

株式および有価証券の売買の制限

社員は、Catalent に雇用されている間投資家が Catalent や他の企業の株およびその他の有価証券を売買する際の判断を左右し得る未公開情報を知り得る可能性があります。通常の投資家が、有価証券を売買または保持するという投資上の決断に、その情報がかなりの影響を与えるだろうと考えるような場合、その情報は重要となります。そのため、有価証券の価格に影響すると考えられる情報がすべて、重大となる可能性があります（収益情報、買収または売却、重要な新規契約、主要な顧客や供給元の損得、訴訟または規制措置に関する重要な情報など）。

Catalent を含む企業の有価証券を、その企業に関する重大な非公開情報を持ちながら取引することは、Catalent の方針に違反します。こうしたあらゆる活動に参加することは一般的に、“インサイダー取引”と呼ばれます。同様に、その情報が公開されて一般の人々がその情報に対し反応する時間の余裕を得るまでは、他者（親戚、友人、同僚、株式ブローカー）に対して開示することは、できません。

機密保持

Q 私の妻（夫）は、かつて同僚だった人望の厚い知人から、ある小規模なバイオテクノロジー企業の話聞き、この会社の株を購入しようと検討してきました。妻（夫）が証券会社に電話しようとしたちょうどその日、私はたまたま上司から、私がこれまで深く関わってきたプロジェクトに関するプレゼンテーションを、まさにそのバイオテクノロジー企業に対して行うように指示されました。どうやら、Catalent とその会社は、これから取引関係を結ぼうとしているようです。内部情報を知っている会社に投資してはならないことは理解していますが、私には何一つ確かな情報はなく、また、株を買おうとしているのは私ではなく、私の妻（夫）です。今この時点で、私は何かしなければならぬのでしょうか？

A Catalent で得た情報に基づいて投資を行うことについて疑問や懸念がある場合には、行動に移る前に、必ず法務部門に相談してください。ここでは、2つの点が問題になる可能性があります。1つは不法なインサイダー取引で、もう1つは利害の対立です。取引関係の可能性があることは、それ自体が未公開の重大な“内部”情報であり、あなたの配偶者が当社と取引のある会社に投資することには、利害の対立が存在する可能性があります。

顧客とのやりとり

Catalent の製品とサービスについて顧客に説明し、科学情報、技術情報および規制に関する情報を提供することが、顧客とのやりとりの中心となるべきです。

市場において協働する

Catalent の発展は、顧客、サプライヤー、およびその他取引先との強力な関係にかかっています。誰と取引を行っているかを社員が知っていることは、会社の持続性にとって非常に重要です。

私達は、法律を遵守し責任ある業務行動に対して高い基準を持つ顧客、サプライヤー、およびその他取引先のみと取引するように心がけています。

マーケティング活動

Catalent は、ビジネス上の競争は熱心かつオープンに、また誠実に行われるべきであると信じています。Catalent の製品、サービス、価格について虚偽の説明をすること、会社の製品、サービス、業績に関する嘘や誤解を招く要求を行うこと、競合他社の製品、サービス、業績に関する嘘や誤解を招く発言をすることはできません。Catalent の製品またはサービスと競合会社の製品との比較を実証するための十分な調査が行われない限り、広告、実演、コメント、または暗示的表現などの方法にかかわらず、あらゆる種類の比較宣伝をしないでください。比較宣伝を使用する前には、必ず法務部門に確認してください。

購買活動

Catalent では、会社にとって最大の価値が得られるよう、また、業務規準と業務目標に沿っているかどうかに基づいて、購買決定を行います。私達は、サプライヤーに対して差別なく公平に対応しますが、ビジネス上の要因を考慮して、サプライヤーごとに別々の対処を適宜行います。Catalent は、サプライヤーが該当する法律を遵守して、誠実、公平に業務を遂行することを求めています。

コンサルタント、代理業者、および合併提携先

Catalent のコンサルタントまたは代表として採用している人物または業者と、自分との間に利害の対立が存在しないように、特別な注意を払わなければなりません。社員が選ぶコンサルタントおよび代理業者は、そのサービスを実行するための評判と資格を持っていなければなりません。禁止されている業務をコンサルタント、代理業者、および合併提携先を通して間接的に行うことはできません。コンサルタント、代理業者、合併提携先は、Catalent のための業務を遂行する際に、Catalent の社員と同レベルの責任ある行動と法律の遵守を求められます。社員はこうした第三者に対し、この「業務遂行規準」のコピーを配布し、彼らが Catalent の規準に従うか、類似の規準を採用していることを確認しなければなりません。

さらに社員は、個人または業者を採用する前に、その個人または業者が行政機関との取引を禁止されていない（つまり、政府の禁止リストに載っていない）ことを確認する必要があります。代理業者、コンサルタント、または合併提携先と契約を交わす前に、法務部門に相談してください。代理業者、コンサルタント、および合併提携先の利用に関するその他の情報は、20 ページの「収賄と汚職」をご覧ください。

顧客との関係

私達が顧客とのやり取りを行う場合、Catalent の製品とサービスを顧客に説明し、科学情報、技術情報および規制に関する情報を提供することに重点を置かなければなりません。ここでの“顧客”とは、購入する立場にある人物、もしくは Catalent の製品またはサービスの購入決定に影響する人物が含まれます。

合法的な業務

汚職を防止する最善の方法は、常に自分が取引している相手について知ることです。今日の世界では、合法的な企業と取引しているというだけでは十分ではありません。その取引先の企業に質問をして、回答を記録してください。使用可能なリソースを利用して、入手した情報が真実であるか確かめてください。

不適切な印象を持たれないようにする

Q あるサプライヤーが、Catalent との長年の取引関係に感謝の意を表すため、私の所属する部署を招いてピクニックを開きたいと申し出ています。このイベントの1人あたりの費用はわずか15ドルで、開催時間は勤務時間内です。このイベント開催の予定を立ててもよいでしょうか？

A この催しは、両社の純粋な親睦を深めるのによい機会となる可能性がある一方、特にピクニックに業務上のプレゼンテーションが付随しないと思われることから、便宜の供与であるという印象を持たれるおそれがあります。ピクニックの申し出を辞退すれば、不適切な印象を持たれる可能性はなくなります。サプライヤーが、あなたのチームに対して、簡単な朝食や昼食を兼ねた業務上のプレゼンテーションをしたいと申し出た場合には、問題はありません。サプライヤーが食事、贈答品、接待、またはその他の報酬を申し出た場合で、判断に確信が持てない場合には、経営倫理担当部門に相談してください。

食事、贈答品、および接待

Catalent は業務遂行にあたり、社員の個人的利益のための優遇措置を一切なくす義務があります。食事、贈答品、接待、またはその他の報酬を供与したり授受したりすることは、個人の判断に影響したり、見返りにビジネス上協力すべきだという義理を押し付けると見なされます。そのため、FCPA を含む該当する法律および Catalent の方針、より具体的には Catalent の『贈答品に関する方針』および Catalent の『倫理的業務遂行方針』に従っている場合限り、食事、贈答品または接待を提供したり受けたりすることができます。一般的に、顧客に対して食事を接待したり接待されたりすることは、その食事の接待がビジネスミーティングやプレゼンテーションに関連して、情報交換を促進するような場所と方法で行われる場合にのみ、許可されることがあります。食事の費用は、現地の常識から判断して控えめな額にすべきでしょう。接待または娯楽のためのイベントは、会社の方針に従って厳格に制限されます。Catalent の業務に関連して行われる成人向けの娯楽は、あらゆる状況において厳しく禁止されています。

会社の方針に関する追加規定であり、FCPA に関連する『倫理的業務遂行方針』は、社員用ウェブサイト (<http://catalent.net>) を参照するか、上司経由で入手してください。詳しくは、人事部門または法務部門にお問い合わせください。

第三者の教育会議または職務会議

Catalent では通常、医学教育またはその他の第三者の科学会議、教育会議、職務会議を継続させるために財政支援を提供します。この支援は、その会議の主催者に直接支払われ、全参加者の登録料を軽減したり、全参加者に食事やレセプションを提供したりするために使われる場合にのみ行われます。こうした財政支援を提供する場合は事前に、人事部門または法務部門にお問い合わせください。

市場において協働する

意志決定の独立性

Catalent の社員は、製品の購入や、推奨、手配、または製品の継続購入の約束の見返りとして、いかなる寄付、補助金、奨学金、助成金、支援、コンサルタント契約または贈答品も提供してはなりません。価値に関係なく、製品またはサービスの購入を不当に促すために、いかなる物品も提供してはなりません。製品またはサービスの購入に対して顧客に提供する割引および割戻金は、それが割引、リベートの小切手、現金還元などどのような形式であっても、適切に設定されていれば一般的に許可されます。割引または割戻金を規定する契約が適切であるかについては、財務部門および法務部門にお問い合わせください。

製品研修

Catalent では、Catalent の方針と該当する法律を遵守して行われるプログラムであれば、製品についての研修、教育プログラムを提供することがあります。詳しくは、法務部門にお問い合わせください。

競合情報

通常の業務過程では、顧客、サプライヤー、競合相手を含む他社に関する情報に遭遇する場合があります。こうした情報を得ることは、市場における日常的な業務の一部です。ただし、こうした情報の獲得は、産業スパイなどの不適切または非合法的な手段によって行ってはなりません。もし競合他社の情報が提供され、それが機密情報であると妥当に考えられる場合、または疑わしい方法により提供された場合には、どのようにしてその情報を得たか、またはその情報が機密であるかどうかについて質問してください。Catalent では、機密情報を得る目的で競合他社の社員を採用することは行わず、また、競合他社の雇用主に関する機密情報を得る目的でその会社の社員に質問することも行いません。詳しくは、人事部門または法務部門にお問い合わせください。

機密情報

Catalent では、重要な情報を持つ私達の社員を信頼しています。私達は全員がこうした機密情報を保持する責任があります。次のいずれかの場合を除き、Catalent の機密情報を開示したり、開示の許可や手助けをしたりしてはなりません。（１）対象の人物または団体と、適切な機密開示の合意に至っている、（２）この開示が、Catalent の管理部門および法務部門によって適切に承認されている。

機密情報とは、一般の人々に公開されていないあらゆる情報で、財務データ、知的財産、社内 Web サイト内の情報、メモ、電子メール、社員名簿などが含まれますが、これらに限定されません。情報の要求に対する返答が適切であるか心配な場合には、上司に指示を求めてください。また社員は、Catalent が機密にすることに合意して得た他社または個人情報の機密性を保持する義務があります。機密情報を保護するため、携帯電話カメラを含む音声／映像記録装置などを使用して会社の財産／所有物を記録することは、それが担当社員の正式な職務でない限り、管理部門による事前の承認がなければ許可されません。機密情報の使用に関する追加制限については、12 ページの「株式および有価証券の売買の制限」をご覧ください。

個人情報

Catalent は世界的な企業として、様々な種類の個人情報を収集、使用、管理しています。これには、社員の個人情報が含まれ、時に社員の家族、Catalent のサプライヤーや顧客の代表者が含まれます。Catalent は、業務を行うすべての国においてその国の個人情報の収集、使用、管理を統制する法律を遵守します。

知的財産

知的財産とは、革新、発明、発見、改良、アイデア、プロセス、ノウハウ、設計、計画、著作物（コンピュータソフトウェア、関連マニュアルと文書を含む）およびすべての派生著作物、顧客名と活動リストを含み、また Catalent の現行または今後の業務活動に関連するその他の情報も含まれます。知的財産は、Catalent の発展とビジネス継続のために非常に重要であり、Catalent の機密で独自の情報として保護しなければなりません。さらに、該当する法律に従った保護を受ける資格があります。知的財産を許可なく開示すると、こうした保護が脅かされるおそれがあります。知的財産形成に社員の貢献があった場合も、その知的財産は会社の財産として Catalent の所有権に属します。

社員が雇用期間中に生み出した知的財産は、法務部門により特許の可能性や特許侵害について検討が出来るように、直ちに法務部門に知らせなければなりません。社員は、知的財産に対するすべての権利（特許、著作権、商標、または企業秘密によって保護されているかどうかに関係なく）が Catalent に属していることに同意します。社員は、Catalent が知的財産保護の獲得およびそれによる会社の利益保護のため必要または望ましいと考えられるあらゆる申請、譲渡、その他の文書の作成および処理をしなければなりません。

Catalent の商標

Q Catalent の名称とロゴは、保護商標ですか。

A はい。Catalent の名称とロゴは、保護商標の代表例です。ロゴを常に正確に使用することが弊社のロゴを保護する最も強力な方法です。商標使用についてのガイドラインは、社員用イントラネット、または、広報部門から入手できます。

業界団体

業界団体に加入することは、独占禁止法および競争法の上でかなりのリスクがあります。競合各社からその社員が集まって、業界団体の合法的な業務活動に参加するためです。

業界団体の業務に参加する場合には、このような競合各社との関係において、独占禁止法、競争法、および Catalent の方針を遵守するように、極度の注意を払わなければなりません。

公平な競争と独占禁止

Catalent は、米国の独占禁止法、E U の競争法、および Catalent が業務を行うその他の国における類似の法律に従う義務があります。これらの法律は複雑なため、社員は確信がない場合には常に、法務部門からの指示を求める必要があります。一般的に、独占禁止法および競争法は、主に次の事項を制限および禁止しています。

- 過去、現在、または将来の価格、価格方針、リース料金、入札、割引、販売促進、収益、コスト、販売の契約条件、特許権使用料、保証、顧客の選択、地域市場、生産能力や計画、および在庫品目など、競争上重要なあらゆる話題に関して競合他社と話をすること。
- 販売業者またはディーラーとそのサプライヤーとの間で、販売業者またはディーラーが製品につけた価格、販売している区域、顧客の分類、または競合製品の売買能力に関して、何らかの形で相互に了解したり、取り決めたりすること。
- 当事者同士が相互でのみ取引を行うことに同意すること。これは“排他的取引”とよく呼ばれています。
- 顧客に対し、ある製品またはサービスを購入すれば別の製品やサービスを購入できるという購入の条件付けを行ったり、複数の製品またはサービスを購入すれば割引するという条件付けを行うこと。

競合他社から何らかの接触を受け、競合他社が不適切な題目について議論しようとしてきた場合には、直ちにその題目に反対して議論を終了してください。業界団体の会議など団体の状況では、不適切な議論に反対してもそれが続いた場合には、その場を退席する必要もあります。反対した後でも、退出しないと、不適切な議論が続く限り賛成していたという論争の根拠に利用される可能性があります。業界団体など多くの団体では、会議の記録が保管されます。反対（必要であれば退席）したことが記録されるように要求し、その記録のコピーを要求してください。いかなる不適切な議論も、反対を表明しその旨を文書化した手順に関係なく、すぐに法務部門に報告してください。

マネーロンダリングとテロ資金

社員、特に現金を取り扱う社員は、会社の製品とサービスがマネーロンダリング、テロの資金調達、またはその他犯罪活動の目的に利用されないように特に注意を払わなければなりません。マネーロンダリングとは、個人または組織が犯罪的な資金源を隠匿することにより資金源を合法的に見せようとする手段です。テロの資金調達では、資金源が合法非合法にかかわらずその資金の用途を隠匿しようとします。社員は、以下の支払い方法（これらに限定されません）についての不正を調査する必要があります。

- 文書で指定されている以外の通貨で支払いを行うこと。
- 現金、またはトラベラーズチェックやマネーオーダーなどの現金相当物で支払いを要求すること。
- 契約の当事者以外の人物が支払いを行うこと。
- 本来の額を超える支払いを要求すること。

収賄と汚職 (FCPA)

私達はすべての取引を行う場合には必ず、贈収賄防止法を遵守しています。これらの法律は、政府関係者または政党に影響を与える金銭の支払い、贈答品、その他価値のある物品の贈答を禁止しています。さらに、ほとんどの贈収賄防止法が、“外国の政府関係者”に賄賂を贈ることも犯罪であるとしています。この関係者とは広義には、他の国における公立または特殊法人の病院、診療所、薬局、およびその経営陣と社員が含まれますが、これらに限定されません。汚職の意図、すなわち、業務を通して不適切な利益を確保しようとする意図があったかどうかは、金銭、贈答品、その他の価値のある物品の支払いをめぐる状況によって判定されます。法律ではまた、帳簿、記録、会計が会社の金融取引すべてを正確かつ公正に反映することも求められています。

Catalent は米国に拠点があるため、業務を行う地域で適用される贈収賄防止法だけでなく、米国の国外贈収賄防止法 (FCPA) にも従わなければなりません。贈収賄防止法に違反するコンサルタント、代理業者、販売業者、およびその他の者 (合併提携先、フランチャイズ加盟者、主要調達先) の行動が、当社に起因している可能性があります。そのため、コンサルタント、代理業者、販売業者またはその他取引先と Catalent がサービスを受ける契約を結ぶ場合には、契約、デュー・ディリジェンス (精査)、研修についての Catalent の手順に従わなければなりません。

会社の方針に関する追加規定であり、FCPA に関連する『倫理的業務遂行方針』は、社員用ウェブサイト (<http://catalent.net>) を参照するか、上司経由で入手してください。Catalent は、職務上適切な社員には、汚職防止と FCPA に関するトレーニングも提供します。

顧客割当の禁止

Q 私の業務部門の主要な競合先に属する販売マネージャーが、私にある提案をしてきました。そのマネージャーによれば、両社は何年も激しい競争を行ってきたにもかかわらず、顧客を数件入れ替えただけで、価格を不必要に下げているというのです。そして、その提案とは、両社が互いの顧客を獲得しようとしなければ、両社とも現在の顧客や市場シェアの維持、販売員の削減、および市場販促コストの削減が実現できるということです。どうすればいいでしょう。

A これは、禁止されている顧客割り当てを行う提案であり、確実に違法でありしばしば犯罪行為となります。ここでの適切な返答とは、直ちにこの申し出を断ることであり、必ず法務部門に連絡して必要ならば一歩進んだ措置をとることです。

誠実性の確保

私達の顧客は、Catalent が世界中で高品質な製品とサービスを提供しているものと確信しています。偽造、流用、改ざんを行うと、Catalent の実行能力が損なわれます。社員は、サプライチェーンの信頼と安全性を確保するための処置および手順に従わなければなりません。

サプライチェーン

医薬品サプライチェーンの安全性と整合性は、世界中の取引規制機関の懸念となって広がっています。Catalent は医薬品を製造し関連サービスを提供する立場から、特にこの点を懸念しています。弊社は、医薬品サプライチェーンの一層の安全性を確保するための方針や施策を率先して支えていく決意をしています。Catalent のサプライチェーンの安全性とセキュリティを高めるために、常に注意を向けて責務を果たすことが、サプライチェーンに関与するすべての社員の責任です。Catalent は、サプライヤーが業務を遂行する国の関連する法律、規制、規準に完全に準拠し、Catalent の規則に従うか同様の規準を採用していることを確認するよう要求します。

また、Catalent では、売買する製品の流用を防止、発見するための方法を確立し、維持する責務があります。流用が発生するのは、顧客が契約価格で製品を購入し、その製品を使用せず第三者に転売する場合です。流用は輸出規則の重要な点の1つです。これは、流用によって製品や技術が、認定されていない使用者や意図されていない方法によって使用されるという危険性があるためです。

取引規制

Catalent はおよそ 100 カ国に渡り顧客を持っています。そのため、製品が国境を越える際に、該当するすべての貿易管理の法律を遵守しなければなりません。“製品”の定義は非常に広範囲で、サンプル、部品、技術情報（ソフトウェア、製造工程など）が含まれます。米国では、ファックスを送ったり、外国人による製造工程の見学を許可したりするなどの単純な行動が、米国の輸出管理法に対する違反となる可能性があります。

社員は、輸出管理法によって、製品の分類、エンドユーザーの識別、製品の最終用途などに基づき、製品が国境を越えて移動される方法が規制されることを承知していなければなりません。輸出管理法はまた、Catalent が特定の国と取引することを禁止している場合もあります。典型的な規制の例としては、以下があります。

- 特定の国や団体、個人、ならびに特定のエンドユーザーに対する物品、技術、ソフトウェアの輸出および再輸出

市場において協働する

- 経済制裁の対象国からの輸入
- 特定の技術やソフトウェアソースコードの開示が禁止されている国に対するこれらの開示

ある国を相手にして取引する場合やその国内でビジネスを行う前に、その国の法的な貿易状況を把握するために、国際取引部門にお問い合わせください。29 ページにある Catalent 相談窓口のリストを参照してください。

どの国でも輸入品は、詳細な通関手続き、荷印／表示規定、文書と記録管理の要件、および関税と税金についての規則に従わなければなりません。また、社員がこれらの法律に従わなかった場合には、会社にとってかなりのコスト節約につながる特惠関税プログラムを適用できない結果にもなりえます。

米国に拠点をかまえる企業として、すべての社員、代理業者、および子会社は、米国および現地の通商法に従わなければなりません。これらに従わないと、遅延、罰金、製品の差し押さえ、または刑事訴追となる可能性があります。国際通商法および規則の改訂は複雑、頻繁であるため、Catalent の方針および該当法規について学んでいない場合は、貿易活動に関わることはできません。

Catalent は、職務上適切な社員には、貿易規則に関するトレーニングを提供します。会社の方針に関する追加規定であり、貿易規則に関連する『倫理的業務遂行方針』は、社員用ウェブサイト (<http://catalent.net>) を参照するか、上司経由で入手してください。

ボイコット

ボイコットとは、抵抗の表現または強制手段として、相手、組織、または国との利用、買収、取引を控えることです。ビジネス面でのボイコットの要求は、Catalent がある団体や国と取引しないことを条件に、別の第三者が Catalent との取引に応じる場合に発生します。

世界中の社員および Catalent の代理業者は、ボイコットされた活動および国に対する、米国の法律と国連 (U.N.) の措置に従わなければなりません。ただし、これらの米国の法律と国連措置が現地の法律に抵触する場合を除きます。米国の法律は、個人および団体が認可されていないボイコットに参加することを禁じています。認可されていないボイコットとは、米国政府によって承認されていないボイコットのことで、

認可されていないボイコットに参加する目的で、以下の行為を行うことは禁止します。

- 他の団体や国との取引を拒否したり、拒否することに賛同したりすること
- 人種、宗教、性別、出身国、国籍を根拠として差別したり、差別することに賛同したりすること
- 他の人の人種、宗教、性別、出身国に関する情報を提供したり、提供することに賛同したりすること
- 他の団体や国とのビジネス上の関係についての情報を提供したり、提供することに賛同したりすること
- ボイコットの取り決めを含む信用状を実施に移すこと

米国財務長官は、ボイコット対象国（その国でのすべての活動を明確に報告することを義務づけている国）のリストを管理しています。ボイコット要求を受け取った場合には、その要求が適切に報告されていることを確認するために、国際取引部門に問い合わせてください。29 ページの Catalent 相談窓口のリストを参照してください。

地域社会および政府と協働する

業務遂行の法的な規準は、遂行の最低許容レベルにすぎません。Catalent の社員は、業務を行う地域社会および政府と協働することで、より高いレベル規準を目指しています。

環境

Catalentの社員は、環境に関する様々な活動や計画を実行することで、Catalentの環境への取り組みの一部を担っています。業務部門には会社の環境問題を調整、管理するための社員がいますが、その一方ですべての社員は環境活動に責任があります。社員は、実行できる範囲で、Catalentの製品、プロセス、およびサービスが環境に及ぼす悪影響を最小限に抑えなければなりません。

Catalentの施設は、環境関連の法律に従わなければならない、必要とされる環境に関する許可、承認、規制なしに運営することはできません。

政治的な活動と献金

Catalent が政府機関に見解を送ったり政治献金を行ったりする場合には、米国の法律、および私達がビジネスを行う国の該当する法律に従わなければなりません。政治家候補への献金は、米国およびその他の国の選挙法、ならびにFCPAの下で禁止または規制されます。

選挙中の候補者および政党、委員会、組織に会社の資金を使って献金することはできません。

当然のことながら、政治への参加は奨励されます。ただし、個人的、市民的、政治的な行為を行う場合には必ず、本人の考え、行動、贈答品、および献金が個人的なものであり、Catalentとは関係ないことを明確にしてください。さらに個人が支援する政党、政治的目的、選挙候補者のためにCatalentの人的および物的資源を利用することはできません。選挙によって公職に就任したい場合、または任命職の受け入れに応じる場合には、上司に話をして、その職務が自身の業務にどのくらい影響するかを説明してください。

献金

Q ある顧客が私に対して、メキシコの官公庁に立候補する人物の政治運動を支援するため、Catalent が献金を行うよう要求しています。何か問題がありますか。

A はい。私達が取引を行うすべての国では、政治的献金を規制するための厳格で複雑な法律があります。献金を依頼するには、必ず法務顧問による事前の書面による承認が必要です。

政府関連の団体

政府組織への営業に関わっている社員は、これらの市場に適用される特別な規則、法規があることに留意しなければなりません。政府組織、政府機関が出資の団体、または政府の団体または組織に勤務している個人への販売に関して、不明な点は必ず法務部門にお問い合わせください。政府関係者との取引に関する制限についての詳細情報は、20 ページの「収賄と汚職」をご覧ください。また、会社の方針に関する追加規定であり、この件にも関連する『倫理的業務遂行方針』は、社員用ウェブサイト (<http://catalent.net>) を参照するか、上司経由で入手してください。

政府の問い合わせ

Catalent は国内および米国政府以外の様々な機関による規制を受けています。つまり社員は場合によって、法律を施行する責任ある政府関係者と接触する可能性があります。政府機関から通常の範囲を超えた情報を要求された場合には直ちに、法務部門に連絡してください。Catalent は合法的な組織として、弁護士による代理活動（これに限定されません）など、個人に対する法的保護措置を取る権利があります。政府関係者から情報提供を求められた場合には、その情報を誠実かつ正直に提供する必要があります。

問い合わせ／相談先

本「業務遂行規準」を日々の仕事に適用するにあたり、疑問がある場合、もしくは誠実さに欠ける行為ではないかという懸念があったり、「業務遂行規準」、会社の方針、または該当する法律に違反している疑いが生じる場合があります。

質問し、指導を求めること

こうした状況が発生した場合には、質問をしたり、指示を求めたり、もしくは懸念を表明してください。上司に話をするか、または人事部門の担当者にお問い合わせることを奨励します。それでも十分な回答が得られない場合、本セクションあるいは 29 ページに記載されている相談窓口、もしくは業務遂行ラインにお問い合わせください。（注意：国によっては、業務遂行ラインは、財務関連の企業倫理もしくは上級管理職に関する重大な報告だけしか取り扱わない場合があります。その場合、その他の問題は、現地の経営陣レベルに報告してください。）

『業務遂行ライン』について

業務遂行ラインとは、社員が指示を求めたり、懸念事項を提示したりする相談窓口のひとつです。この電話回線は独立した第三者の企業によって運営され、その担当者が Catalent 社員の問い合わせに 24 時間年中無休、秘密厳守でお答えします。担当者は多言語に対応しておりますが、該当する言語のオペレーターにつなぐまで少々お時間をいただく場合があります。また、インターネット上の www.MySafeWorkplace.com からでも業務遂行ラインにアクセスできます。

電話での相談後、オペレーターがケース番号を伝えますので、再度電話をかけてその相談の成り行きを確かめることができます。相談は、必要に応じて調査と解決ができるように、Catalent の該当担当者に提出されます。調査と解決についての詳細情報は、次のページの「調査と解決」をご覧ください。

「私達は、すべての個人が尊重され、公平に処遇され、オープンで率直なコミュニケーションができるポジティブな職場環境づくりを促進することを約束します。私達は、誰もが貢献できる何かを持っていることと確信しており、全員の声が尊重される協力的な職場を作り上げていきます」

Harry Weininger
上級副社長
人事部

調査と解決

違反の疑いがある場合、社員がその件に関して業務遂行ラインあるいはその他の相談窓口を介して質問したり、指示を求めたり、または懸念事項を提示すると、直ちに担当役員がその事項の対処を行います。違反に関する懸念事項が立証されると、適切な是正措置によりその問題が解決されます。是正措置としては、会社方針の明確化、追加研修、施設や工程の変更、または懲戒処分が含まれますが、これらに限定されません。調査の状況と対処の結果については、可能な限り報告者に通知します。ただし、Catalent には、懸念の報告者と調査対象者の両方を含め、全社員に対して尊重しなければならない守秘義務があります。

Catalent では、質問と調査を秘密裡に取り扱います。また、質問者が自身の名前を提供した場合には、提示された問題を徹底的に調査し適切に対処するために Catalent がどうしても必要と考えられる範囲で、質問や質問者について開示します。

会計、監査、内部管理および財務に関する報告

Catalent は、該当するすべての証券法および条例、会計基準、会計管理および監査の慣行に準拠する状態を維持することを約束します。

社員は、会計、監査、社内規制または財務報告に関する違反の可能性についての懸念事項またはレポートを、前述した業務遂行ラインに、口頭または書面にて提出できます。業務遂行ラインは、こうした懸念事項に対し、特定の手続きによって対処します。懸念事項は、書面により、法務顧問気付 Catalent 取締役会の監査委員会（Catalent Audit Committee of the Board of Directors, c/o the General Counsel, 14 Schoolhouse Road, Somerset, NJ 08873 USA）に提出することもできます。

会計、監査、内部統制または財務報告に関連するすべてのレポートは、監査委員会が適切と見なしたスタッフにより監査委員会の指示の下で調査が行われます。監査委員会は、こうしたすべての調査に対して、是正措置を含む検討を行います。

報復行為の禁止

Catalent は、報復行為を禁止しています。また、「業務遂行規準」への違反が疑われる場合に良心に基づいて申し立てや報告を行った社員、あるいは「業務遂行規準」に対して実際に違反があった場合や違反が疑われる場合に懸念事項として取り上げた社員に対して、解雇、降格、停職、脅迫、嫌がらせ、またはその他いかなる報復行為も行いません。監督者は人事担当者とともに、あらゆる報復行為を防止するため、各自の責任範囲内で適切な対処を行う責任があります。こうした情報を提供したことで報復行為を受けたと感じた場合には、直ちに人事あるいは法務部門、または業務遂行ラインにお問い合わせください。

『業務遂行ライン』連絡先

業務遂行ラインへのお問い合わせは、インターネット、www.MySafeWorkPlace.com、または以下のフリーダイヤルをご利用ください。

国名	連絡先電話番号
アルゼンチン	00.800.1777.9999
オーストラリア	0011.800.1777.9999
ベルギー	00.800.1777.9999
ブラジル	0021.800.1777.9999
フランス	0.800.1777-9999
ドイツ	0.800.1777-9999
アイルランド	00.800.1777.9999
イタリア	00.800.1777.9999
日本	001.800.1777.9999
スペイン	00.800.1777.9999
スイス	00.800.1777.9999
イギリス	00-800-1777-9999
アメリカ合衆国	800-461-9330
その他の国々から	+1.720.514.4400（コレクトコールでおかけください。）

業務遂行ラインの利用

Q 業務遂行ラインを利用する際には、自分が誰であるか告げなければなりませんか？

A 社員が安心して会社のコンプライアンスプログラムに参加できることは、必要不可欠です。機密の遵守は最優先され、報告者が誰であるかの情報は最大限の努力によって保護されます。ただし、場合によっては、完全な調査を実施するため、あるいは法律上の要求により、こうした保護を保証できないことがあります。業務遂行ラインの利用と匿名の利用については、現地のプライバシー関連の法律の影響を受ける場合もあります。報告者は、法律が許す範囲内で可能な限り多くの情報を提供することを推奨しますが、匿名を維持することを選択することもできます。

相談窓口のリスト

相談窓口となる部署	連絡先（電話番号等）
社員自身の上司 あらゆる質問、問題、懸念事項	—
あらゆる質問、問題、懸念事項 「業務遂行規準」および企業方針の他、あらゆる問題について質問し、指示を求め、懸念事項や問題を提示してください。	電話 +1 732-537-6412 ファックス +1 732-537-6491 14 Schoolhouse Road Somerset, NJ 08873 米国
オペレーション 人材、財産、製品、または情報に関するセキュリティ/安全性の問題	+1 732-537-4604
国際取引部門 輸出入およびボイコットの問題	+1 215-613-3500
内部監査 会計、監査、内部統制および財務報告	+1 732-537-5925
人事部門 社員の問題（ハラスメント、職場暴力、薬物乱用など）	勤務所在地人事部 の責任者
IR (投資家への広報)部門 / 財務部門 投資家またはアナリストの問い合わせまたは問題	+1-732-537-5922
法務部門 現地の法律の解釈、贈答品と接待に関する疑問点、収賄、汚職、公平な競争、独占禁止、ヘルスケアに関する詐欺行為と乱用、顧客とのやり取り、記録管理、知的財産、コンサルタント、代理業者、およびその他法的な問題、懸念事項、疑問点	+1-732-537-6412
広報部門 メディアによる問い合わせまたは問題	+1-732-537-6408 または +1-732-537-6407

当社の企業文化

Catalent では、私達が築き上げる企業文化が成功の土台となります。

私達は、全員参加を重視し、全社員の声を大切にします

私達は、全員勇敢なリーダーである

私達は、責任を担っている

私達は、革新に情熱を持っている

私達は、継続的な改善を揺るぎなく推進する

コミュニケーションは、私達を結ぶ

この小冊子は、Catalentと個々のCatalent社員との間の雇用契約を結ぶものではなく、また、現地の法律の下にあるCatalentと任意のCatalent社員との間の随意雇用契約、その他の雇用契約、雇用同意書を変更するものではありません。また、この小冊子は、特定の状況における具体的な処置を暗示的または明示的に約束するものではありません。インターネットおよびイントラネット上には、現行版の「業務遂行規準」が掲載されています。この小冊子で言及されている方針および関連手順は、イントラネット上に掲載されています。この「業務遂行規準」、方針、および関連手順は、修正される場合があり、すべての修正は掲載後直ちに発効となります。個々の社員がこれらを遵守しているかを確認するために、この「業務遂行規準」、Catalentの方針、および関連手順を適宜参照することは、各社員の責任です。現地の法律と合わせてこの「業務遂行規準」を読む必要があり、内容について更に明確に知りたい場合は、Catalentのイントラネットのサイトで詳細な指針と情報を求めることができます。

© Copyright 2009 Catalent Pharma Solutions, Inc.またはその子会社。無断転載を禁ず。

米国
Catalent Pharma Solutions
14 Schoolhouse Road
Somerset NJ 08873
電話 +1 (866) 720 3148
ファックス +1 (732) 537 6480
www.catalent.com
info@catalent.com

